

# 令和4年度当初予算(案)の概要

令和4年3月

長崎県

## －予算編成の基本方針－

令和4年度当初予算は、予算編成時期と知事選挙の関係から、重要な政策的予算を除いたいわゆる骨格予算としておりますので、具体的な諸施策については、今後、十分な検討を行い、次の機会に予算を計上する予定であります。

また、国の予算等との調整についても同様に併せて実施する予定であります。新型コロナウイルス感染症対策については、当初予算において適切に取り組むこととしております。

当初予算の計上方針としては、

- 1 人件費及び公債費については、年間所要見込額
- 2 扶助費については、
  - (1) 補助事業は年間所要見込額
  - (2) 単独事業は原則として前年度当初予算の50%
- 3 建設事業については、
  - (1) 公共事業は原則として前年度当初予算の50%  
(継続分のみ、上半期執行分については必要額を確保)
  - (2) 単独事業は原則として前年度当初予算の50%
  - (3) 災害復旧事業は年間所要見込額
- 4 補助金については、
  - (1) 国庫補助事業は年間所要見込額
  - (2) 単独事業は経常的なもの及び継続的なもの
- 5 貸付金については、原則として経常的なもの及び継続的なもの  
(制度融資の新規貸付枠は原則として前年度当初予算の50%)
- 6 基金積立金については、利子など経常的なもの
- 7 その他、新型コロナウイルス感染症対策経費や事業の執行上緊急を要するもの

などについて計上することといたしました。

## －財源調整のための基金の見通し－

令和4年度当初予算の編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響等を注視しながら、引き続き収支の改善に力を注ぐとともに、財

源調整の対応として、公債費及び退職手当の計上に伴い、県債管理基金及び退職基金の取崩しを行っております。

### －令和4年度当初予算の総額－

この結果、令和4年度当初予算の総額は、

一般会計	6,865億	5,975万	8千円
特別会計	2,309億	998万	円
企業会計	75億	6,112万	1千円

で、これを令和3年度当初予算と比較いたしますと、

一般会計	620億	7,145万	4千円の減
特別会計	324億	3,183万	9千円の増
企業会計		2,873万	1千円の減

となり、一般会計の伸び率は8.3%の減となっています。

#### 【一般会計予算の比較】

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度当初	令和4年度当初	増減額	伸び率
総額	748,631	686,560	△62,071	△8.3
内 公債費	100,638	96,556	△4,082	△4.1
訳 その他	647,993	590,004	△57,989	△8.9

#### 【予算の伸び率】

(単位：%)

区分	国	地方財政計画	長崎県
総額	0.9	0.9	△8.3
一般歳出	0.7	0.6	(注1) △8.9
公共事業	0.0	—	△55.5

(注1) 公債費を除く伸び率

[参考1]

◎令和4年度一般会計当初予算の概要

(単位:百万円、%)

	R3 当初予算	R4 当初予算	対前年度 増減	増減率
一般会計 歳出合計	748,631	686,560	△ 62,071	△ 8.3

(主な項目の増減内容)

職員給与費	182,766	180,857	△ 1,909	△ 1.0
退職手当除く	166,575	162,998	△ 3,577	△ 2.1
退職手当	16,191	17,859	1,668	10.3
公債費	100,638	96,556	△ 4,082	△ 4.1
公共事業費	88,870	39,525	△ 49,345	△ 55.5
その他				
新型コロナ対策	40,575	61,461	20,886	51.5
病床確保対策	6,344	13,152	6,808	107.3
宿泊療養施設確保対策	1,958	4,302	2,344	119.7
観光需要回復促進事業費	500	12,634	12,134	2,426.8
地場企業立地推進事業費	578	3,138	2,560	442.9
新幹線整備事業負担金	16,320	3,228	△ 13,092	△ 80.2
参議院議員通常選挙 県議会議員選挙関係経費	0	1,033	1,033	皆増
主な社会保障関係経費	89,401	84,272	△ 5,129	△ 5.7
税関係交付金等	62,985	62,176	△ 809	△ 1.3

[ 参考 2 ]

◎計上事業の主な内容

(単位:百万円)

項 目	予算額
1 人件費	186,739
退職手当除く	168,881
(公立小・中学校及び県立高等学校教職員、警察職員、行政職員給与費等)	
2 扶助費	43,569
(障害者自立支援給付費、原爆被爆者援護費、生活保護措置費等)	
3 公債費	87,029
(県債の元利償還金)	
4 新型コロナウイルス感染症対策	61,461
(病床確保支援、宿泊療養施設確保、ワクチン接種推進、観光需要回復促進等)	
5 投資的経費	83,644
(普通建設補助・単独事業、災害復旧事業、直轄事業負担金)	
6 維持補修費	7,036
(道路や県営住宅等の維持補修費、河川等の緊急浚渫事業等)	
7 福祉関係(国保・介護・後期高齢者)の県負担金等	56,757
(介護保険法定給付対策費、国保県財政調整交付金、国保基盤安定負担金、後期高齢者医療給付費県費負担金等)	
8 税関係諸支出金等	66,097
(地方消費税清算金、市町への税関係交付金等(地方消費税等))	
9 貸付金	11,838
(既貸付に係る預託分等 ※新型コロナウイルス感染症対策除く)	
10 特別会計等への繰出金	16,509
(国保特別会計、公債管理特別会計等への繰出金)	
11 その他	65,881
(私立幼稚園・小・中・高等学校助成費、県立大学運営費交付金、参議院議員選挙・県議会議員選挙関係費、その他経常的・継続的事業等)	
計	686,560

[参考3]

◎公共事業費の状況(一般会計)

区 分	令和3年度 当初①		令和4年度 当初②		対R3年度当初 増減額 ②-① ③	対R3年度当初 増減率 ③/①
		構成比		構成比		
公共事業費全体	88,870	100.0	39,525	100.0	△ 49,345	△ 55.5
都市公園	115	0.1	55	0.1	△ 60	△ 52.2
道路街路	26,550	29.9	13,247	33.5	△ 13,303	△ 50.1
港湾	5,936	6.7	2,991	7.6	△ 2,945	△ 49.6
空港	63	0.1	9	0.0	△ 54	△ 85.7
河川・砂防	12,011	13.5	6,006	15.2	△ 6,005	△ 50.0
ダム	2,752	3.1	1,376	3.5	△ 1,376	△ 50.0
住宅・市街地	2,026	2.3	983	2.5	△ 1,043	△ 51.5
農業農村	5,866	6.6	2,929	7.4	△ 2,937	△ 50.1
造林・林道・治山	4,515	5.1	2,257	5.7	△ 2,258	△ 50.0
漁場整備	3,855	4.3	1,004	2.5	△ 2,851	△ 74.0
漁港	8,739	9.8	5,294	13.4	△ 3,445	△ 39.4
自然公園	120	0.1	146	0.4	26	21.7
新幹線	16,320	18.4	3,228	8.2	△ 13,092	△ 80.2
経済対策補正予算	R2年度2月補正 50,170		R3年度1月補正 38,500		△ 11,670	△ 23.3
補正予算+当初予算	139,040		78,024		△ 61,016	△ 43.9

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。

[ 参考 4 ]

◎県税の動向（当初予算の推移）

（単位：億円、％）

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
県税	1,126	1,112	1,160	1,185	1,227	1,137	1,217
伸び率	4.4	△ 1.2	4.3	2.2	3.5	△ 7.3	7.0
うち個人県民税	361	375	376	384	382	367	373
伸び率	2.2	3.8	0.3	2.0	△ 0.5	△ 3.9	1.6
うち地方消費税	252	221	232	259	309	300	292
伸び率	3.1	△ 12.3	5.3	11.7	19.0	△ 2.9	△ 2.7
うち法人2税	229	244	259	259	263	206	274
伸び率	13.5	6.4	6.1	0.3	1.3	△ 21.8	33.4

◎地方交付税等の動向（当初予算の推移）

（単位：億円、％）

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
地方交付税	2,224	2,201	2,161	2,223	2,205	2,259	2,186
伸び率	3.3	△ 1.1	△ 1.8	2.9	△ 0.8	2.5	△ 3.2
交付税＋ 臨時財政対策債	2,529	2,501	2,455	2,408	2,411	2,601	2,286
伸び率	0.4	△ 1.1	△ 1.8	△ 1.9	0.1	7.9	△ 12.1

◎財源調整3基金の状況

（単位：億円）

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
当初取崩し	224	199	180	156	142	141	100
最終取崩し	48	33	22	11	16	0	
年度末残高	263	239	222	214	203	328	

※R3年度最終取崩額・年度末残高は3月補正後。

※R3年度末残高は、R4年度以降の地方交付税精算に備えた積立額120億円を含む。

[参考5]

◎主な基金及び県債の状況（一般会計）

(1) 主な基金の状況

(単位:億円)

年度 基金	令和2年度 末残高	令和3年度		
		3月補正後 積立額	3月補正後 取崩額	3月補正後 残高
① 財政調整基金	77	125	0	202
② 退職基金	63	0	0	63
③ 県債管理基金の うち財源調整分	63	0	0	63
財源調整三基金 計	203	125	0	328

※3月補正後積立額のうち120億円は、令和4年度以降の地方交付税精算に備え所要額を積み立てるもの。

(単位:億円)

年度 基金	令和4年度		
	当初 積立額	当初 取崩額	当初 残高
① 財政調整基金	0	0	202
② 退職基金	0	50	13
③ 県債管理基金の うち財源調整分	0	50	13
財源調整三基金 計	0	100	228

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。

(2) 県債の状況

(単位:億円)

区分	令和2年度	令和3年度 3月補正後 現計	令和4年度 当初
年度末残高	12,450	12,868	12,484
臨時財政対策債	4,350	4,272	3,899
臨時財政対策債除く	8,100	8,596	8,585
県民一人あたり (千円)	932	963	934
臨時財政対策債	326	320	292
臨時財政対策債除く	606	643	643

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。



(主な計上事業)

## I. 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費

### ①感染症の予防・拡大防止と県民生活の安全・安心確保対策

(単位：千円)

事業名	4年度当初	3年度当初	内 容	担当課
新型コロナ対策情報発信費	85,605	110,456	新型コロナウイルス感染症対策にかかる情報発信経費	広報
宿泊施設感染拡大防止策等支援事業費	27,107	0	宿泊施設における新型コロナウイルス感染症の感染防止を図り観光客の受入体制を維持するため、感染防止対策にかかる第三者認証制度（team NAGASAKI SAFETY）の運用を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実地調査、申請受付などの事務局運営経費 19,014</li> <li>・制度周知にかかる広報経費等 8,093</li> </ul>	観光振興
飲食店における感染防止対策第三者認証事業費	257,104	0	飲食店における新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、感染防止対策にかかる第三者認証制度（team NAGASAKI SAFETY）の運用を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実地調査、申請受付などの事務局運営経費 247,526</li> <li>・店舗への制度周知等にかかる事務費 9,578</li> </ul>	生活衛生
人権・同和問題啓発費（新型コロナ対策分）	1,614	3,072	新型コロナウイルス感染症による誹謗中傷等に対し、相談体制の整備・相談内容に応じた支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口 人権・同和対策課内に設置</li> <li>・受付 9時～17時45分（土日含む。水曜日は20時まで）</li> </ul>	人権・同和対策
(新)非常用物資保管倉庫整備事業費	16,304	0	災害用備蓄物資や新型コロナウイルス感染症対策のための衛生・防護用品等の保管倉庫を新たに整備し、安定的な保管体制を確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設予定地：旧長崎保健看護学校跡地</li> <li>・令和4年度に実施設計、令和5年度に建築工事を予定</li> </ul>	福祉保健
新型コロナウイルス感染症対応保健所等体制整備費	23,546	35,062	新型コロナウイルス感染症対応のため、専門職の派遣、保健所の体制整備等を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康管理アプリ（N-CHAT）活用推進 10,788</li> <li>・感染症発生時の保健師等派遣 6,835</li> <li>・感染拡大時の外部人材への応援要請 5,923</li> </ul>	〃
新型コロナウイルス感染症対策セーフティネット強化事業費	74,970	71,158		〃
生活困窮者自立支援の機能強化事業	37,500	44,500	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う生活困窮者への支援ニーズの増大や相談件数の増加等に対応するため、生活困窮者自立支援体制を強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立相談支援員や家計改善支援員の加配 37,500</li> </ul>	〃
保護決定等体制強化・保護施設の感染拡大防止事業	29,160	26,658	新型コロナウイルス感染症の影響による生活保護の相談等に迅速に対応するため、保護決定等の体制を強化するとともに、保護施設における感染拡大防止を支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉事務所の体制強化（事務職員の雇用等） 22,644</li> <li>・保護施設における衛生用品等の購入費用への補助 6,516</li> </ul>	〃
生活困窮者自立支援金支給事業	8,310	0	緊急小口資金等の生活福祉資金特例貸付が貸付限度額に達している等の理由により利用ができない生活困窮世帯に対し、求職活動等を要件として支援金を支給 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援金等（令和4年4～6月支給分） 8,310</li> <li>・支給額（月額）：単身世帯：6万円、2人世帯：8万円 3人以上世帯：10万円</li> <li>・支給期間：3か月（再支給あり）</li> <li>・負担割合：国10/10</li> </ul>	〃

(単位：千円)

事業名	4年度当初	3年度当初	内 容	担当課
(新) 感染症対策人材育成事業費	6,176	0	感染症に係る院内感染対策を実施する人材及び感染症対応の多職種（医師、看護師、検査技師等）診療チームの育成を実施 ※県へのコロナ対策寄附金を財源として活用	医療政策
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	33,885	0	新型コロナウイルスワクチンの追加接種（3回目）の流通調整や接種実施の体制確保に係る調整を図るとともに、市町で対応が困難な専門的相談を受け付ける体制を整備 ・負担割合：国10/10	〃
新型コロナウイルスワクチン接種体制推進事業費	1,019,520	0	新型コロナウイルスワクチンの診療所や病院における個別接種及び中小企業や大学等における職域接種の支援等を実施 ・負担割合：国10/10	〃
マスク等医療防護資材整備事業費	92,851	408,491	感染症予防のための医療資機材の購入及び国から提供される資機材の受入と備蓄、並びに医療機関への配送業務を実施 ・負担割合：国10/10	〃
宿泊療養施設確保事業費	4,302,318	1,957,554	新型コロナウイルス感染症患者で医師が入院療養の必要がないと判断した軽症者や無症状者が療養する宿泊療養施設の確保に要する経費 ・県内8医療圏域に確保（計16施設、920室） ・負担割合：国10/10	〃
地域外来・検査センター事業費	29,537	197,995	PCR検査の検体採取をドライブスルー方式で実施する地域外来・検査センターを引き続き設置	〃
スクリーニング事業費	281,442	341,961	新型コロナウイルス感染症の院内感染を未然に防止し、院内におけるクラスター発生による医療崩壊を防止するため、患者が入院する前に実施するPCR等検査の費用を支援	〃
高齢者入所施設等新型コロナウイルス感染症スクリーニング事業費	42,000	111,000	入所系の高齢者施設への新規入所者に対して、新型コロナウイルス感染症のPCR検査等の費用を助成 ・高齢者施設（約1,100施設）	長寿社会
障害者施設等新型コロナウイルス感染症スクリーニング事業費	12,600	35,890	入所系の障害者施設及び精神科病院への新規入所・入院者に対して、新型コロナウイルス感染症のPCR検査等の費用を助成 ・障害者施設（約270施設・事業所） 1,428 ・精神科病院（37病院） 11,172	障害福祉
行政検査・入院医療費等事業費	135,034	191,242	新型コロナウイルス感染症に係る行政検査、入院医療費公費負担、県立検査機関の検査用試薬等に要する経費 ・行政検査費 82,689 （保険適用の自己負担相当額の公費負担、検査委託料） ・入院医療費公費負担 23,551 ・保険審査支払機関への手数料 1,382 ・県立検査機関の検査用試薬、保健所の検体搬送費等 27,412	医療政策
相談窓口設置事業費	56,252	100,656	新型コロナウイルス感染症に係る相談窓口を設置し、適切な対処方法や受診の案内を実施 ・県下全域、24時間対応の「受診・相談センター」業務委託等 33,436 ・保健所設置市の相談・調整業務委託に対する補助 22,816 ・負担割合：国10/10	〃
PCR等検査無料化事業費	1,174,673	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の傾向がみられる場合に、知事の要請に応じて住民が受検するPCR等検査の無料化を実施 ・負担割合：国8/10、県2/10	〃

(単位：千円)

事業名	4年度当初	3年度当初	内 容	担当課
離島搬送体制確保事業費	5,268	7,244	離島病院で対応困難な新型コロナウイルス感染症患者の本土医療機関への搬送体制を確保	医療政策
DMAT・CoVMAT等派遣経費	48,705	38,408	クラスターが発生した高齢者施設等への医療支援チーム及び感染症対策に係る専門家の派遣体制を確保 ・負担割合：国10/10	〃
新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業費	13,188,254	6,494,282	感染フェーズに対応し、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制の確保に必要な医療機関への支援を実施 ・重点医療機関等への病床確保料補助（空床補てん） 13,152,348 ・医療従事者の宿泊施設確保に対する補助 35,906 ・負担割合：国10/10	〃
医療従事者実習時感染予防対策実施支援事業費	11,757	0	新型コロナウイルス感染症の施設内感染の発生を防止するため、病院等において実習を行う医療従事者等養成校の学生のPCR等検査の費用を支援	医療人材対策
特別養護老人ホーム等整備費（感染症対応専門研修）	996	0	新型コロナウイルス感染症などの感染拡大を防止し、継続したサービスの提供を図るため、介護施設等の職員を対象として、感染症発生時の対応方法や感染者に対する介助・移送の研修を実施	長寿社会
新型コロナウイルス流行下における介護サービス提供体制確保事業費	49,430	49,430	新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保するとともに、介護に従事する者が安心・安全に業務を行うことができるよう感染症が発生した施設等の職場環境の復旧・改善を支援	〃
介護実習時感染予防対策実施支援事業費	1,184	0	新型コロナウイルス感染症の施設内感染の発生を防止するため、介護施設等において実習を行う介護福祉士等の養成校の学生のPCR等検査費用を支援	〃
障害福祉サービス等提供体制継続支援事業費	9,036	9,036	新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な人員を確保するとともに、従事者が安心・安全に業務を行うことができるよう感染症が発生した施設等の職場環境の復旧・改善を支援	障害福祉
新型コロナウイルス感染症による自殺対策強化事業費	29,902	5,792	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う雇用環境の悪化等により自殺リスクが高まることに備え、相談支援体制の拡充等の自殺対策を推進 ・相談員の配置 3,130 ・(新)SNSによる相談体制の構築 24,522 ・民間団体に対する補助 750千円×3団体 2,250	〃
精神科病院における新型コロナウイルス感染症看護体制整備事業費	19,004	19,004	精神科病院における入院が必要な精神症状のある新型コロナウイルス感染症患者の受入・看護体制を整備 ・看護師配置（4名：県精神医療センター） 19,004	〃
児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策支援事業費	199,026	297,683	児童福祉施設等が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、業務を継続的に実施していくために必要なかかり増し経費やICT化推進等に対する補助 ・幼稚園、幼稚園型認定こども園 40,000 ・認可外保育所等 3,500 ・放課後児童クラブ 59,041 ・地域子ども・子育て支援事業（病児保育、延長保育、一時預かり、利用者支援、子育て短期支援、乳児家庭全戸訪問など） 55,437 ・児童養護施設等 41,048	こども未来こども家庭

(単位：千円)

事業名	4年度当初	3年度当初	内 容	担当課
妊産婦コロナ対策事業費	60,749	54,848	新型コロナウイルス感染症に強い不安を抱える妊婦に対する分娩前のPCR検査及び感染した妊産婦に対する電話や訪問などによる支援を実施	こども家庭
特別支援学校運営費 (スクールバス増便)	126,553	121,621	障害のある児童生徒の感染リスクの低減を図るため、特別支援学校のスクールバスの増便を実施	教委 教育環境整備
高校生の離島留学推進事業費 (帰島時のPCR検査)	3,260	5,210	離島留学を実施している県立高校において、新型コロナウイルス感染症を島内に持ちこませないための水際対策を実施	教委 高校教育
国民体育大会費 (国体参加者のPCR検査)	2,107	0	国民体育大会に参加する本県代表の選手団及び大会関係者が、出発前にPCR検査を受けるための費用を負担	教委 体育保健
学校保健新型コロナ対策事業費	181,800	0	県立学校において感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要な保健衛生用品の整備等を実施	〃

## ②県内の社会経済活動の回復・拡大対策

(単位：千円)

事業名	4年度当初	3年度当初	内 容	担当課
ながさきSociety5.0推進費	46,774	65,729	Society5.0の実現に向け、ICT利活用・DX促進による地域課題の解決やICT人材の育成を支援するとともに、行政・民間のデータを連携させる基盤の確立及び機能拡充を実施	次世代情報推進
私立学校助成費 (1人1台パソコン端末整備補助金)	82,269	182,051	私立学校における1人1台パソコン端末及び指導者用パソコン端末の整備に要する経費を支援 ・1人1台パソコン端末整備 50,647 ・指導者用端末整備 31,622	学事振興
運営費交付金 (授業料減免)	20,718	0	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う収入の減少等により、意欲ある学生が修学を断念することがないように、経済的に困窮している学生に対して県立大学が行う授業料減免を支援 【対象者】 ・学部生：修学支援新制度の対象者のうち、授業料が全額減免とならない者 ・大学院生：世帯年収見込みが約380万円未満かつ奨学金を貸与されているまたは申請している者 【減免額】 授業料年額の1/6 (89,300円)	〃
私立専門学校生への経済的支援事業費 (授業料減免)	9,184	0	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う収入の減少等により、意欲ある学生が修学を断念することがないように、経済的に困窮している学生に対して私立専修学校が行う授業料減免を支援 【対象校】 以下の全ての要件を満たす私立専修学校(専門課程、高等課程、国家資格者養成施設等の指定を受けている一般課程) ・独自の授業料減免を実施したこと ・財務諸表、授業計画等の情報を公開していること 【対象者】 世帯年収見込みが約380万円未満の学生(修学支援新制度の基準額満額の減免を受ける者を除く。) 【対象経費】 授業料減免額 【補助率】 2/3 (1人あたり補助上限額65,600円)	〃

(単位：千円)

事業名	4年度当初	3年度当初	内 容	担当課
観光需要回復促進事業費	12,634,234	500,000	新型コロナウイルス感染症の影響によって落ち込んだ旅行需要を喚起し県内観光産業の回復を図るため、国の補助金を活用した観光キャンペーンを実施 ・宿泊割引、地域限定クーポン 11,500,000 対象人数：延べ約180万人 実施時期：ゴールデンウィーク後を想定 ・運営事務局経費、情報発信費等 1,134,234 ・負担割合：国10/10	観光振興
ながさきリピーター創出促進事業費	80,900	87,000	新型コロナウイルス感染症の影響で延期や計画変更となった修学旅行について、本県への方面変更を支援することで、修学旅行先として本県の定着を促進	〃
県内中小企業DX促進事業費	10,131	91,201	県内企業のDX推進に向けた意識醸成を図り、デジタル技術を活用して生産性向上や新たな付加価値を創出するための取組を支援 ・経営層及びリーダー層向けのDX啓発セミナーの開催等	新産業創造
緊急資金繰り対策貸付費	1,660,000	1,660,000	中小企業者の資金繰り支援のための貸付原資の一部を金融機関に預託 ・制度融資取扱金融機関への県預託額 1,660,000 ・融資枠：100億円 ・融資限度額：1億円 ・償還期間：10年（据置期間2年） ・貸付利率：年1.3% ・保証料率：年0.05～0.90% ※セーフティネット保証利用：年0.00%又は0.05%	経営支援
緊急雇用維持対策事業費	60,211	225,235	従業員の雇用の維持を図るため、国の雇用調整助成金及び産業雇用安定助成金への県独自の上乗せ助成を行い、県内中小企業等を支援 ・雇用調整助成金に対する上乗せ助成 47,100 （令和4年1～3月の国の特例措置分） ・産業雇用安定助成金に対する上乗せ助成 5,520 ・アドバイザーの派遣経費等 7,591	雇用労働政策
離職者雇用支援事業費	128,104	113,000	県内中小企業者等が行う新型コロナウイルス感染症の影響による離職者の雇用を支援し、県内の雇用機会の確保・創出を促進 ・離職者雇用促進助成金 118,500 補助対象： 新型コロナウイルス感染症の影響により離職した労働者を3か月以上継続して雇用した県内中小企業者等 補助額：（正規雇用）対象労働者1人あたり300千円 （非正規雇用）対象労働者1人あたり150千円 1事業所あたり2人まで ・制度周知にかかる広報費等 9,604	〃
緊急雇用創出事業費	533,756	484,935	新型コロナウイルスの影響により、就労が困難な求職者等に対して、緊急対策として短期の雇用機会を創出 ・雇用形態：県による直接雇用 ・雇用期間：令和4年度内	
会計年度任用職員報酬	286,661	279,366	新型コロナウイルス感染症関連の各課業務にかかる雇用及び経済状況が悪化した学生の雇用 ・雇用創出人数 165人	人事
令和4年度臨時的コロナ対策事業費	137,250	129,350	新型コロナウイルス感染症対応業務にかかる人員配置（保健師、看護師、臨床検査技師等） ・雇用創出人数 34人	福祉保健

(単位：千円)

事業名	4年度当初	3年度当初	内 容	担当課
宿泊療養施設確保事業費〔再掲〕	73,946	46,643	宿泊療養施設における看護業務等 ・雇用創出人数 29人	医療政策
離職者雇用支援事業費〔再掲〕	5,622	5,866	離職者雇用促進助成金の申請や実績報告などの業務にかかる人員配置 ・雇用創出人数 2人	雇用労働政策
特別支援学校運営費（スクールバス増便）〔再掲〕	30,277	23,710	感染リスクの低減を図るため特別支援学校スクールバスを増便することから、同乗する介助業務職員を増員 ・雇用創出人数 13人	教委教育環境整備
外国人材受入促進事業費	124,264	15,314	外国人材の安定的な確保等を図るため、外国人技能実習生等を受け入れる際に必要となる新型コロナウイルス感染症の水際対策に要する経費等の支援を実施 ・新型コロナウイルス感染症の水際対策に要する経費の支援 113,000 補助率：3/4（上限100千円/人） 対象経費：宿泊費、交通費、PCR検査費用 ・監理団体等が実施する技能実習生等への日本語研修経費の支援 6,000 補助率等：定額（上限300千円） ・事務費等 5,264	雇用労働政策
港湾指定管理者支援負担金	53,000	56,000	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、利用者の減少により多大な影響が生じている指定管理者に対し、公共サービスの維持、継続のための支援を実施 ・指定管理施設（松が枝国際ターミナルビル等） 53,000	港湾
GIGAスクール生徒用端末等整備事業費	47,166	0	県立学校において新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業等の緊急時における学びを保障するとともに、ICTを活用した授業環境高度化を実現するため、指導者用端末を整備	教委教育環境整備

## II. その他の計上事業

(単位：千円)

事業名	4年度当初	3年度当初	内 容	担当課
新幹線開業対策事業				
新幹線開業対策事業費	191,253	107,885	九州新幹線西九州ルートの開業効果を最大限に高めるため、官民一体となった連携体制や情報発信を強化するとともに、誘客促進・満足度向上対策、二次交通対策等を推進 ・情報発信の強化 カウントダウンイベント、広報・啓発等 35,177 ・経済団体青年部等を中心に組織する実行委員会への負担金 40,000 ・新幹線開業対策事業費補助金（市町との協調補助） 10,000 ・新幹線各駅等のにぎわい創出 駅周辺でのイベント開催、県特産品等のPR 24,965 ・関西・中国圏等への広報プロモーション 52,105 ・県内周遊対策 佐世保線高速化PR、ラッピングトレイン等 26,217 ・各種会議開催経費等 2,789	新幹線対策
戦略的情報発信推進事業費（新幹線開業対策）	37,000	0	九州新幹線西九州ルートの開業にあわせて、全国からの観光客誘致促進を図るため、SNS等を活用したデジタルプロモーション等を実施 ・SNS等を活用したデジタルプロモーション 27,000 ・マスメディアを活用した情報発信 10,000	観光振興

(単位：千円)

事業名	4年度当初	3年度当初	内 容	担当課
J R デスティネーションキャンペーン推進事業費	25,000	25,000	九州新幹線西九州ルートの開業にあわせて「佐賀・長崎デスティネーションキャンペーン」を実施し、新幹線開業効果を県内各地へ波及・拡大	観 光 振 興
(新) 新モビリティサービス構築推進事業費	28,592	0	県民の日常生活における移動の利便性向上や観光客の周遊拡大等を図るため、アプリで検索・予約・決済が可能となる広域MaaSの導入を支援 ・MaaS実証事業補助金(定額) 28,400 ・推進事務費等 192	政 策 企 画
新幹線・鉄道整備促進事業費	478,082	1,020,163	九州新幹線西九州ルートの開業に合わせて、長崎本線の肥前山口～諫早間が上下分離方式によって運行されるため、佐賀・長崎鉄道管理センターによる鉄道施設の維持管理等を実施 ・佐賀・長崎鉄道管理センター運営費 365,449 ・佐世保線高速化整備事業費等 112,633	新 幹 線 対 策
処遇改善対策事業				
(新) 看護職員等処遇改善事業費	365,989	0	地域で一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員の処遇改善を支援 ・対象経費：月額4千円(1%)程度の賃金引上げに必要な費用(令和4年2～9月分) ・負担割合：国10/10	医 療 人 材 対 策
(新) 介護職員等処遇改善事業費	2,196,867	0	介護施設等に勤務する職員の処遇改善を支援 ・対象経費：月額9千円(3%)程度の賃金引上げに必要な費用(令和4年2～9月分) ・負担割合：国10/10	長 寿 社 会
(新) 福祉・介護職員等処遇改善事業費	808,086	0	障害福祉サービス事業所等に勤務する職員の処遇改善を支援 ・対象経費：月額9千円(3%)程度の賃金引上げに必要な費用(令和4年2～9月分) ・負担割合：国10/10	障 害 福 祉
児童措置費(社会的養護従事者処遇改善事業費)	40,471	0	児童養護施設等の社会的養護の現場で働く職員の処遇改善を支援 ・対象施設：乳児院、児童養護施設など25施設 ・対象経費：月額9千円(3%)程度の賃金引上げに必要な費用(令和4年4～9月分) ・負担割合：国10/10	こ ども 家 庭
総合防災情報ネットワークシステム事業費	257,528	1,720	災害発生時における情報収集の迅速化等を図るため、県防災情報システムの再整備を実施	危 機 管 理
特定複合観光施設導入推進事業費	173,163	190,076	特定複合観光施設(IR)の実現に向けて、国の区域認定申請・審査への対応を図るとともに、ギャンブル等依存症対策や交通インフラ等の環境整備を実施 ・区域認定申請審査対応経費 110,394 ・依存症対策などIRを実現するための環境整備 41,441 ・交通インフラ関係検討経費 5,621 ・推進事務費等 15,707	I R 推 進
県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)整備事業費	1,428,473	1,070,083	大学の特色強化と企業との連携推進により県立大学の更なる強みを生み出し、高校生等の進学促進、県内企業の発展につながるため、情報セキュリティ学科の定員増にあわせて産学共同研究機能を備えた情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を整備 ・事業費：約21億円 ・事業期間：R2～R4年度	学 事 振 興

(単位：千円)

事業名	4年度当初	3年度当初	内 容	担当課
県立大学佐世保校建設整備事業費	732,273	675,397	学部学科再編を踏まえた新たな機能を有する校舎等を整備するため、佐世保校の建替えに係る建設工事等を実施 ・事業費：約67億円 ・事業期間：H28～R7年度 ・R4年度工事：地域交流棟建設、大学院棟解体 等	学 事 振 興
周年記念事業費	15,984	11,797	福建省との友好県省締結40周年及びクアンナム省との友好交流関係樹立5周年を迎えることから、各種記念行事を実施し、本県と中国及びベトナムにおける人脈等の関係強化並びに経済、文化、観光等の一層の交流を促進	国 際
(新) 県議会議員選挙費	211,643	0	第20回長崎県議会議員一般選挙の執行に要する経費 (県分事務費、市町村交付金、啓発費等)	市 町 村
(新) 参議院議員通常選挙費	835,171	0	第26回参議院議員通常選挙の執行に要する経費 (県分事務費、市町村交付金、啓発費等)	”
跡地活用検討経費	108,322	77,239	県庁舎跡地の今後の利活用に向けた、機能等の詳細検討や整地等を実施 ・敷地内残存物の解体撤去経費等 87,700 ・石垣顕在化等検討経費 13,555 ・情報発信経費等 7,067	県 庁 舎 跡 地 活 用
(新) 国立公園雲仙八万地獄復興対策事業費	102,057	0	令和3年8月の豪雨により被災した国立公園雲仙八万地獄地区の復旧・再生を図るため、斜面安定化や植生復元工事等を実施	自 然 環 境
民生委員費	154,043	143,376	地域の人々が抱える生活課題等が複雑化・多様化する中、地域福祉増進の役割を担う民生委員・児童委員の活動を促進するとともに、現委員の任期満了に伴う3年ごとの一斉改選を実施 ・民生委員・児童委員の一斉改選(令和4年12月1日) ・1人あたり活動費単価の増額(59,000円→60,200円)	福 祉 保 健
公共事業費	39,524,533	88,869,822	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市公園整備事業 55,346</li> <li>・道路橋梁街路事業 13,246,546</li> <li>・港湾事業 2,991,019</li> <li>・空港事業 8,505</li> <li>・河川砂防事業 6,005,716</li> <li>・ダム建設事業 1,376,092</li> <li>・住宅市街地事業 983,172</li> <li>・農業農村整備事業 2,929,486</li> <li>・造林林道治山事業 2,257,328</li> <li>・漁場整備事業 1,003,655</li> <li>・漁港事業 5,293,636</li> <li>・新幹線整備事業 3,227,740</li> <li>・自然公園整備事業 146,292</li> </ul>	道 路 維 持 道 路 関 係 港 湾 河 川 ・ 砂 防 河 川 都 政 ・ 住 宅 農 整 ・ 水 環 森 林 整 備 漁 港 漁 場 新 幹 線 事 業 自 然 環 境
国直轄事業負担金	4,012,827	6,869,057	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路橋梁事業 1,873,984</li> <li>・港湾空港事業 1,365,642</li> <li>・河川事業 79,017</li> <li>・ダム建設事業 567,000</li> <li>・漁場整備事業 127,184</li> </ul>	道 路 建 設 港 湾 河 川 河 川 漁 港 漁 場



(単位：千円)

事業名	4年度当初	3年度当初	内 容	担当課
緊急自然災害防止対策事業費	3,623,766	6,801,912	<p>県民の安全・安心を確保するため、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえ「緊急自然災害防止対策事業」を活用し、防災・減災対策を集中的に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路災害防除費 837,300</li> <li>・急傾斜地崩壊対策事業補助金 610,000</li> <li>・自然災害防止事業費（公園） 5,000</li> <li>・       "       （河川） 580,045</li> <li>・       "       （ダム） 134,089</li> <li>・       "       （砂防） 289,400</li> <li>・       "       （港湾海岸） 698,600</li> <li>・       "       （治山） 277,032</li> <li>・       "       （農地海岸等） 108,300</li> <li>・       "       （漁港海岸等） 84,000</li> </ul>	道路維持 港湾 河川防 砂防 農林整備 森林整備 漁港 漁場
緊急浚渫推進事業費	891,400	1,403,923	<p>河川氾濫等の大規模な浸水被害を防ぐため、「緊急浚渫推進事業」を活用し、河川、ダム等の浚渫等を集中的に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急浚渫推進事業費（河川） 831,000</li> <li>・       "       （砂防） 60,400</li> </ul>	河川防 砂防
佐世保警察署庁舎建替事業費	142,386	12,698	佐世保警察署庁舎の移転・建て替えに係る移転用地の鑑定、地質調査及び基本設計を実施	警察本部

(別紙1)

## 令和4年度当初予算一般会計 款別内訳

(歳入)

(単位:千円、%)

年度 款別	令和3年度 当初予算		令和4年度 当初予算		増減額・伸び率 令和4年/令和3年	
	①	構成比	②	構成比	②-① ③	③/①
1 県 税	113,701,400	15.2	121,714,600	17.7	8,013,200	7.0
2 地方消費税清算金	60,256,000	8.0	59,560,000	8.7	△ 696,000	△ 1.2
3 地方譲与税	16,791,000	2.2	25,508,000	3.7	8,717,000	51.9
4 地方特例交付金	674,000	0.1	666,000	0.1	△ 8,000	△ 1.2
5 地方交付税	225,947,000	30.2	218,633,361	31.8	△ 7,313,639	△ 3.2
6 交通安全交付金	363,000	0.1	359,000	0.1	△ 4,000	△ 1.1
7 分・負担金	3,174,293	0.4	1,453,066	0.2	△ 1,721,227	△ 54.2
8 使用料・手数料	10,718,504	1.4	10,474,720	1.5	△ 243,784	△ 2.3
9 国庫支出金	124,301,123	16.6	130,719,075	19.0	6,417,952	5.2
10 財産収入	2,162,755	0.3	1,925,556	0.3	△ 237,199	△ 11.0
11 寄附金	283,385	0.0	375,232	0.1	91,847	32.4
12 繰入金	20,693,554	2.8	18,980,852	2.8	△ 1,712,702	△ 8.3
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	58,194,297	7.8	46,160,395	6.7	△ 12,033,902	△ 20.7
15 県債	111,370,900	14.9	50,029,900	7.3	△ 61,341,000	△ 55.1
合計	748,631,212	100.0	686,559,758	100.0	△ 62,071,454	△ 8.3

(歳出)

(単位:千円、%)

年度 款別	令和3年度 当初予算		令和4年度 当初予算		増減額・伸び率 令和4年/令和3年	
	①	構成比	②	構成比	②-① ③	③/①
1 議会費	1,301,912	0.2	1,280,843	0.2	△ 21,069	△ 1.6
2 総務費	55,203,035	7.4	42,014,467	6.1	△ 13,188,568	△ 23.9
3 生活福祉費	110,230,031	14.7	105,451,935	15.4	△ 4,778,096	△ 4.3
4 環境保健費	34,346,225	4.6	45,139,014	6.6	10,792,789	31.4
5 労働費	3,295,336	0.4	2,820,949	0.4	△ 474,387	△ 14.4
6 農林水産業費	50,385,487	6.7	37,310,384	5.4	△ 13,075,103	△ 26.0
7 商工費	55,121,273	7.4	58,973,561	8.6	3,852,288	7.0
8 土木費	80,446,525	10.7	45,819,698	6.7	△ 34,626,827	△ 43.0
9 警察費	38,745,537	5.2	38,282,562	5.6	△ 462,975	△ 1.2
10 教育費	147,256,459	19.7	141,531,761	20.6	△ 5,724,698	△ 3.9
11 災害復旧費	8,276,624	1.1	8,802,886	1.3	526,262	6.4
12 公債費	100,637,988	13.4	96,555,606	14.1	△ 4,082,382	△ 4.1
13 諸支出金	62,984,780	8.4	62,176,092	9.0	△ 808,688	△ 1.3
14 予備費	400,000	0.1	400,000	0.0	0	0.0
合計	748,631,212	100.0	686,559,758	100.0	△ 62,071,454	△ 8.3

(別紙2)

## 令和4年度当初予算一般会計 性質別内訳

(単位:千円、%)

年度 性質別	令和3年度 当初予算		令和4年度 当初予算		増減額・伸び率	
	①	構成比	②	構成比	令和4年/令和3年 ②-① ③	③/①
1 人 件 費	188,532,980	25.2	186,739,494	27.2	△ 1,793,486	△ 1.0
2 物 件 費	22,154,733	3.0	25,041,151	3.6	2,886,418	13.0
3 維 持 補 修 費	7,073,472	0.9	7,035,547	1.0	△ 37,925	△ 0.5
4 扶 助 費	51,243,272	6.8	43,569,269	6.3	△ 7,674,003	△ 15.0
5 補 助 費 等	177,249,854	23.7	194,050,752	28.3	16,800,898	9.5
6 普 通 建 設 事 業	134,416,532	18.0	74,841,596	10.9	△ 59,574,936	△ 44.3
(1)補 助	80,583,168	10.8	44,406,532	6.5	△ 36,176,636	△ 44.9
(2)単 独	46,964,307	6.3	26,422,237	3.8	△ 20,542,070	△ 43.7
(3)直 轄	6,869,057	0.9	4,012,827	0.6	△ 2,856,230	△ 41.6
7 災 害 復 旧 事 業	8,276,624	1.1	8,802,886	1.3	526,262	6.4
(1)補 助	7,988,757	1.1	8,426,355	1.2	437,598	5.5
(2)単 独	287,867	0.0	376,531	0.1	88,664	30.8
(3)直 轄	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 失 業 対 策 事 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1)補 助	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)単 独	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 公 債 費	90,293,002	12.1	87,028,929	12.7	△ 3,264,073	△ 3.6
10 積 立 金	7,638,057	1.0	5,942,323	0.9	△ 1,695,734	△ 22.2
11 出 資 金	8,440	0.0	8,564	0.0	124	1.5
12 貸 付 金	46,129,032	6.2	36,590,255	5.3	△ 9,538,777	△ 20.7
13 繰 出 金	15,215,214	2.0	16,508,992	2.4	1,293,778	8.5
14 予 備 費	400,000	0.0	400,000	0.1	0	0.0
合 計	748,631,212	100.0	686,559,758	100.0	△ 62,071,454	△ 8.3

○消費的経費 (1+2+3+4+5)	446,254,311	59.6	456,436,213	66.5	10,181,902	2.3
○投資的経費 (6+7+8)	142,693,156	19.1	83,644,482	12.2	△ 59,048,674	△ 41.4
○その他 (9+10+11+12+13+14)	159,683,745	21.3	146,479,063	21.3	△ 13,204,682	△ 8.3
○義務的経費 (1+4+9)	330,069,254	44.1	317,337,692	46.2	△ 12,731,562	△ 3.9

(別紙3)

## 令和4年度当初予算 特別会計内訳

(単位:千円、%)

会計	令和3年度 当初予算 ①	令和4年度 当初予算 ②	増減額・伸び率	
			令和4年／令和3年	
			②－① ③	③／①
母子父子寡婦福祉資金	162,440	146,336	△ 16,104	△ 9.9
農業改良資金	78,981	65,442	△ 13,539	△ 17.1
林業改善資金	20,748	20,748	0	0.0
県 営 林	321,651	358,002	36,351	11.3
沿岸漁業改善資金	166,082	160,056	△ 6,026	△ 3.6
小規模企業者等 設備導入資金	275,198	319,984	44,786	16.3
用 地	1,560,467	1,406,286	△ 154,181	△ 9.9
庁 用 管 理	237,577	283,698	46,121	19.4
長 崎 魚 市 場	224,692	218,999	△ 5,693	△ 2.5
港 湾 施 設 整 備	8,516,306	4,081,804	△ 4,434,502	△ 52.1
公 債 管 理	30,613,245	68,746,934	38,133,689	124.6
国民健康保険	156,300,754	155,101,691	△ 1,199,063	△ 0.8
合 計	198,478,141	230,909,980	32,431,839	16.3

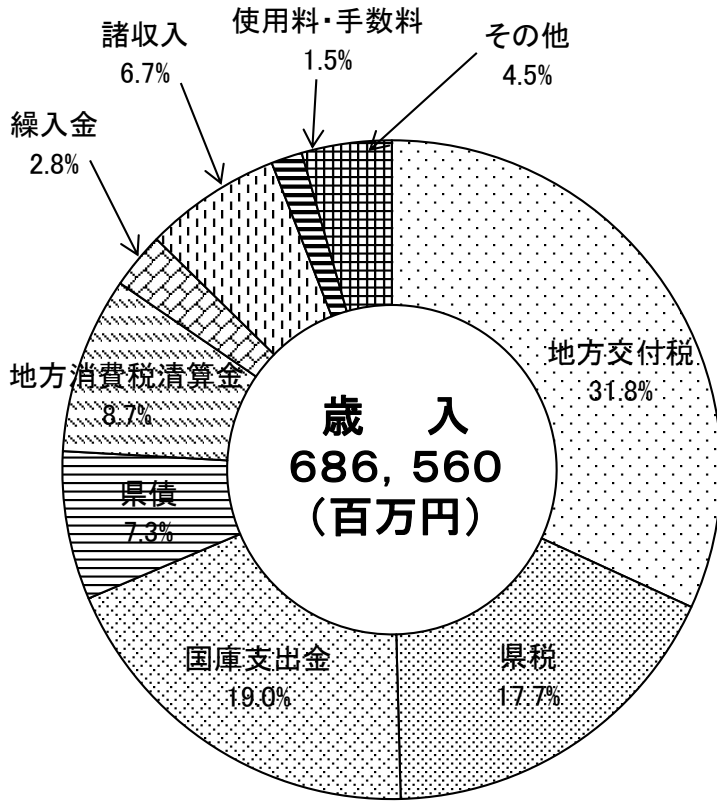
(別紙4)

## 令和4年度当初予算 企業会計内訳

(単位:千円、%)

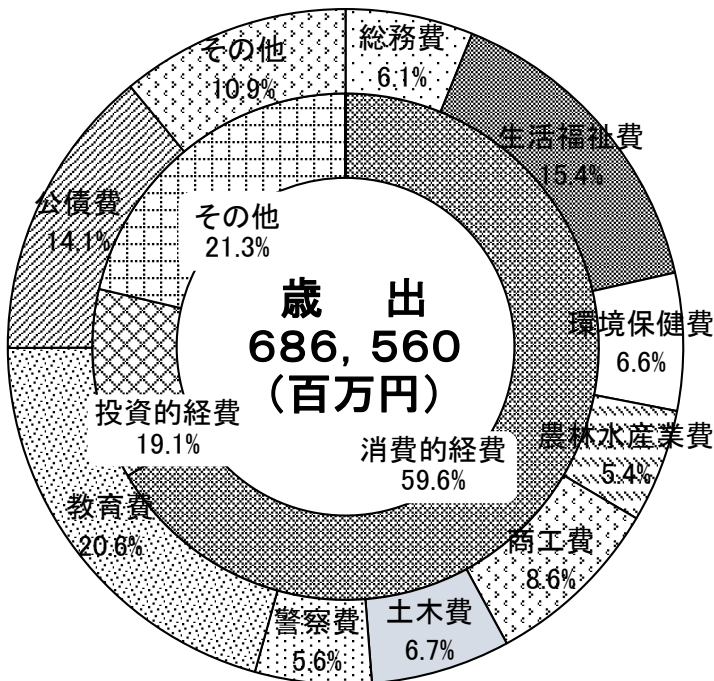
会計			年度	令和3年度 当初予算 ①	令和4年度 当初予算 ②	増減額・伸び率	
						令和4年／令和3年	
					②-① ③	③/①	
交通 事業	収益的	収入		5,334,944	5,300,060	△ 34,884	△ 0.7
		支出		5,297,790	5,259,775	△ 38,015	△ 0.7
	資本的	収入		200,416	236,000	35,584	17.8
		支出		661,971	656,036	△ 5,935	△ 0.9
流域 下水道 事業	収益的	収入		1,138,486	1,069,947	△ 68,539	△ 6.0
		支出		999,407	953,136	△ 46,271	△ 4.6
	資本的	収入		507,800	561,500	53,700	10.6
		支出		630,684	692,174	61,490	9.7
合    計	収益的	収入		6,473,430	6,370,007	△ 103,423	△ 1.6
		支出		6,297,197	6,212,911	△ 84,286	△ 1.3
	資本的	収入		708,216	797,500	89,284	12.6
		支出		1,292,655	1,348,210	55,555	4.3
	計	収入		7,181,646	7,167,507	△ 14,139	△ 0.2
		支出		7,589,852	7,561,121	△ 28,731	△ 0.4

# 令和4年度当初予算の状況



(単位:百万円、%)

	予算額	構成比
地方交付税	218,633	31.8
県庫支出金	121,715	17.7
国庫支出金	130,719	19.0
県債	50,030	7.3
地方消費税清算金	59,560	8.7
繰入金	18,981	2.8
諸収入	46,160	6.7
使用料・手数料	10,475	1.5
その他	30,287	4.5
計	686,560	100.0



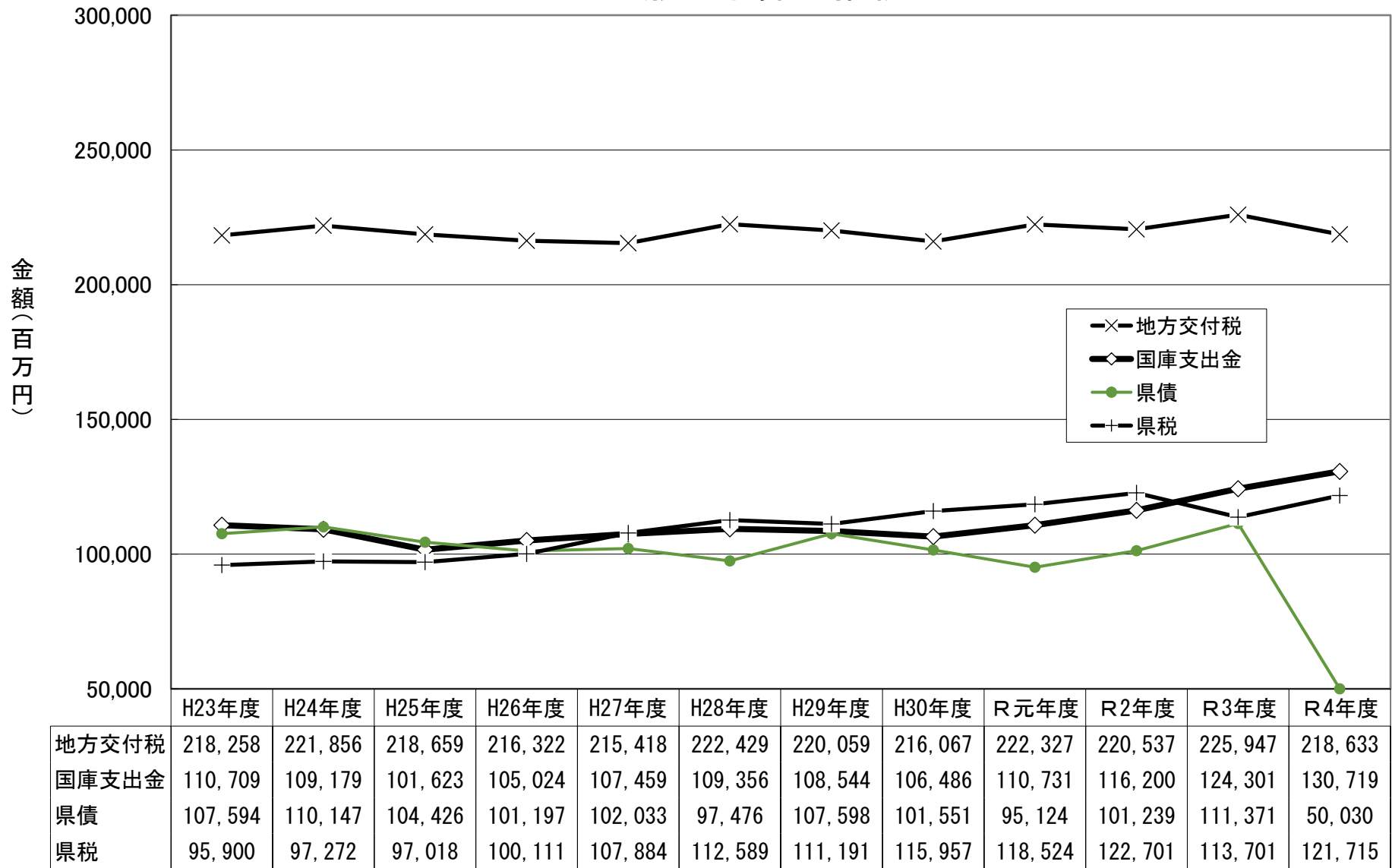
(単位:百万円、%)

	予算額	構成比
総務費	42,014	6.1
生活福祉費	105,452	15.4
環境保健費	45,139	6.6
農林水産業費	37,310	5.4
商工費	58,973	8.6
土木費	45,820	6.7
警察費	38,283	5.6
教育費	141,532	20.6
公債費	96,556	14.1
その他	75,481	10.9
計	686,560	100.0

(単位:百万円、%)

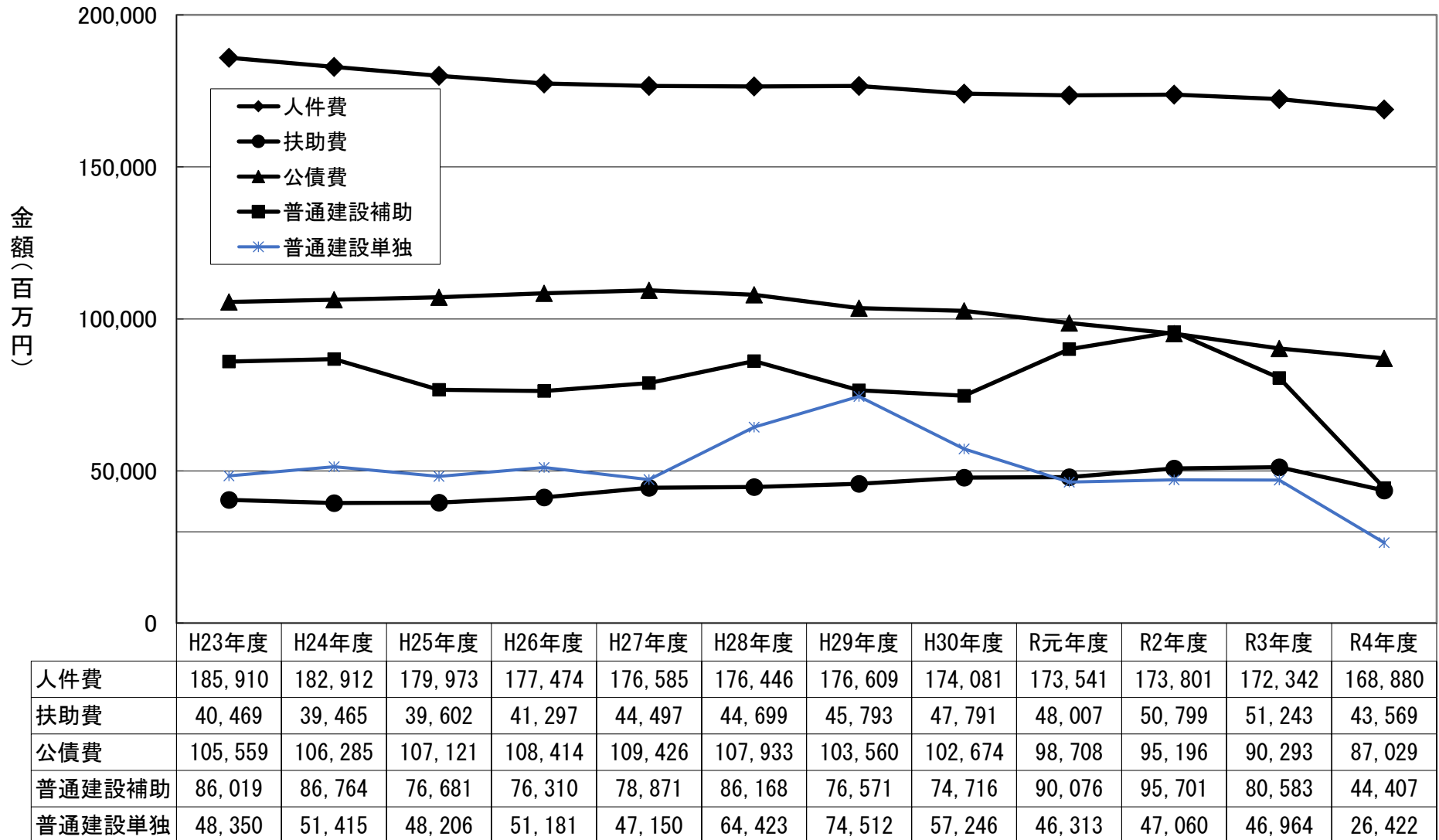
	予算額	構成比
消費的経費	456,436	59.6
投資的経費	83,645	19.1
その他	146,479	21.3
計	686,560	100.0

## 主な歳入予算の推移



※県債は借換分除く

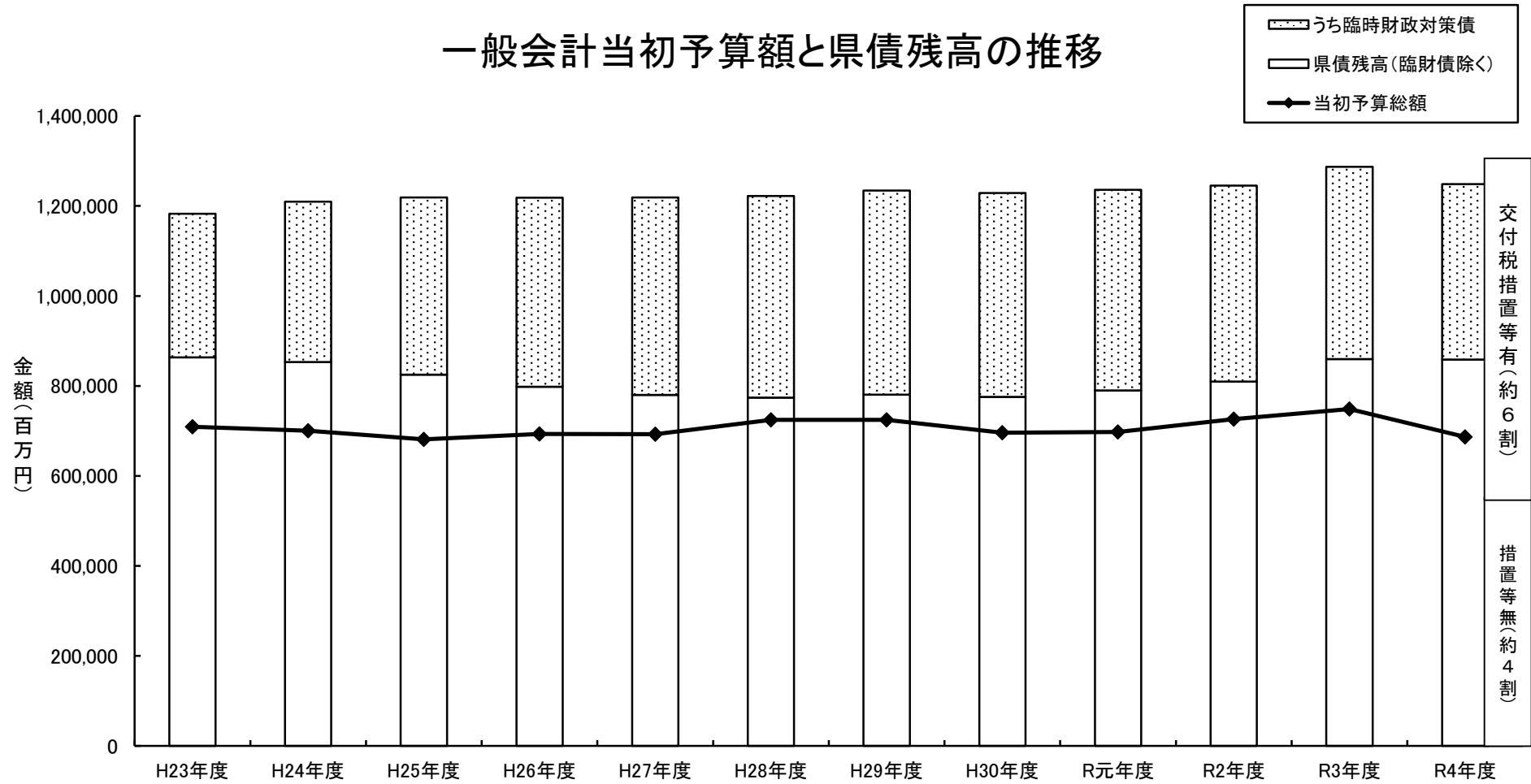
## 主な歳出予算の推移



※人件費は退職手当を除く、公債費は借換分除く



# 一般会計当初予算額と県債残高の推移



単位: 百万円

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
県債残高	1,182,605	1,209,733	1,218,991	1,218,401	1,218,818	1,222,428	1,234,139	1,228,853	1,235,898	1,244,980	1,286,765	1,248,393
うち臨時財政対策債	319,334	356,768	393,935	419,971	438,944	448,229	453,443	453,389	445,832	434,991	427,160	389,927
県債残高(臨財債除く)	863,271	852,965	825,056	798,430	779,874	774,199	780,696	775,464	790,066	809,989	859,605	858,465
当初予算総額	709,049	700,412	681,268	693,400	692,800	724,702	724,504	696,037	697,708	725,988	748,631	686,560

(注) 県債残高のR3年度は3月補正後、R4年度は当初予算